

政 策 提 言

(平成30年度)

提言1 新庁舎整備に伴う適正な財政運営と跡地利用

提言2 産業の振興

提言3 福祉と健康のまちづくり

平成30年10月26日

川 西 町 議 会

政策提言にあたって

地方分権が一層進む中、自治体には自己決定、自己責任が求められ、まちづくりを進めるにあたって、政策決定過程への町民参加が不可欠となっている。

また、地方自治における二元代表制の一翼を担う議会が、町政の監視牽制に加えて、政策提言を行うことが、町政の発展、町民の福祉向上にとって極めて重要である。

本議会は、自治に基づく議会運営の基本原則を定めた議会基本条例を制定し、平成25年5月に施行した。基本条例には、大きな柱として「町民参加の拡大」「政策提言」の二つを掲げ、この目的を具現化するために、町民との意見交換会を実施している。その意見等を踏まえて、これまで5回にわたり町長に対して政策提言を行い、実現を求めてきたところである。

本年8月には6年目となる議会と町民との意見交換会を開催し、活発な議論を交わした。

本町は、地方創生の5カ年計画となる「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定するとともに、「かわにし未来ビジョン

(第5次総合計画)」を策定し、共創のまちづくりに取り組んでおり、「過疎地域自立促進計画」による、有利な財源を確保しながら、ソフト、ハード事業を推進している。

また、長年の懸案であった新庁舎建設について、国の「市町村役場機能緊急保全事業」による交付税措置を受けるため、2020年(平成32年)完成を目指し、基本設計、実施設計を行っている。さらに、公立置賜総合病院周辺開発メディカルタウン構想の具現化を計画しており、今後大きな財政負担を控えている。町民からは、財政運営を危惧する声もある。

本議会は、意見交換会における町民の意見を踏まえながら、3項目について、今年度の政策提言を行うものである。

町長には、本提言が議会の総意としてまとめられたものであることを認識され、施策に反映されるよう望む。

平成30年10月26日

川西町議会議長 加藤 俊一

提言1 新庁舎整備に伴う適正な財政運営と跡地利用

本町は今後、新庁舎整備をはじめとする公共施設の整備が予定されており、投資的事業による財政支出が増大する。住民からは、生活基盤の整備の遅延、縮減や、将来の財政運営を危惧する声が寄せられている。

よって、次のように提言する。

- 1 生活基盤の整備の遅延、縮減や、住民サービスの低下、住民負担の増加などがないよう、住民に影響が少ない財政運営を行うこと
- 2 新庁舎実施設計において、ランニングコストの低減を図ること
- 3 役場跡地利用の検討を加速すること

提言2 産業の振興

景気回復の実感が得られない中、産業振興に今こそ行政の果たす役割は大きい。安定した暮らしを支え、安心した生活をおくれるよう雇用と所得対策を急ぐべきである。

よって、次のように提言する。

- 1 6次産業化を始めとする起業支援、及び企業育成のための即効的な対策を行うこと
- 2 企業誘致を積極的に行うこと

提言3 福祉と健康のまちづくり

地方の最大の課題である少子化や高齢化による過疎の進行には有効な歯止め策がなく、本町にとっても最大の課題である。このような背景を踏まえ、高齢になっても互いに支え合い、健康長寿ですごすことが大切であり、福祉政策に取り組むべきである。

よって、次のように提言する。

- 1 健康福祉センター（仮称）は、診療所、保育所、福祉関係団体等の複合施設とし、施設の多面的利用による健康づくりの拠点となるよう、その整備計画を早急に策定すること
- 2 パークゴルフ場を中心とした「ふれあいの丘」を活用し、健康づくり事業の推進を図ること